



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユニリタ
コード番号 3800 URL <http://www.unirita.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 竹藤 浩樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 秋山 幸廣
定時株主総会開催予定日 平成27年6月18日 配当支払開始予定日 平成27年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (市場関係者向け)

TEL 03-5463-6384
平成27年6月19日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,120	69.4	1,465	24.1	1,575	26.9	1,020	27.6
26年3月期	4,203	6.9	1,181	10.0	1,241	13.3	799	12.7

(注) 包括利益 27年3月期 1,181百万円 (40.8%) 26年3月期 838百万円 (10.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	133.23	—	13.1	13.5	20.6
26年3月期	102.37	—	11.1	12.7	28.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 △28百万円

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	11,926	9,337	69.2	1,080.20
26年3月期	11,412	8,551	64.5	961.60

(参考) 自己資本 27年3月期 8,252百万円 26年3月期 7,361百万円

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	917	△18	△582	6,723
26年3月期	1,112	1,228	△250	6,401

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	237	29.3	3.2
27年3月期	—	35.00	—	22.50	57.50	305	30.0	3.9
28年3月期(予想)	—	25.00	—	20.00	45.00		29.4	

(注1) 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年3月期の第2四半期以前の配当金につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(注2) 平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 合併記念配当5円00銭

(注3) 平成28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 合併記念配当5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,800	8.9	750	22.6	820	17.4	800	55.2	95.65
通期	7,600	6.7	1,500	2.3	1,580	0.3	1,280	25.4	153.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 22「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	8,500,000 株	26年3月期	8,500,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	859,944 株	26年3月期	844,146 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	7,658,848 株	26年3月期	7,812,439 株

当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の業績予想数値は、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の内外の経済情勢、事業運営における状況変化、あるいは見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等さまざまな要因によって、実際の業績は予想数値と大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(追加情報)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
(開示の省略)	27
6. その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで。以下、当期）におけるわが国経済は、年度前半には消費税率引き上げのマイナスの影響を受けたものの、後半には原油価格下落の効果や輸出の回復などにより次第に景気回復感が強まってきました。

海外経済については、米国経済の安定的成長が続く一方、欧州経済は景気停滞の長期化によるデフレの脅威が懸念され、中国経済も減速感が強まりました。

情報サービス業界では、産業界のIT投資マインドの継続的な改善を受け、SI型システム投資の拡大、クラウドコンピューティングやビッグデータの活用といったIT投資が活発化しています。

このような経済および経営環境のもとで、当社グループは、当期を新事業体制の構築元年と位置付け、今後の環境変化に適応するための事業基盤の強化施策を推進してきました。

重点施策として、これからの成長領域と期待されるデータ活用分野に強みを持つ子会社である株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー（以下、ビーコンIT）との経営資源の融合を図り、また「戦略領域への先行投資施策」および「収益力の強化施策」を行ってきました。

「戦略領域への先行投資施策」では、両社の既存事業の技術者を、成長領域であるクラウド、ビッグデータ等の戦略領域へ再配置し、今後に向けた事業開発体制の基盤を構築しました。また、BPM（ビジネス・プロセス・マネジメント）事業を立ち上げ、コンサルタント人材の増強を図りました。加えて、ソフトウェア・エー・ジー㈱との販売提携によりビッグデータ関連のソリューションのラインナップを強化しました。

「収益力の強化施策」では、市場性および収益性の観点からビーコンITの他社製品の取扱いを一部改廃するとともに、販売管理費の見直し、営業プロセスの再構築等を行いました。

これら事業基盤強化施策の進捗状況と今後の見通しを踏まえ、平成26年12月に、当社はビーコンITと平成27年4月1日付けで合併することを決定しました。

なお、社名については、合併を機に「価値創造のためにユニークな発想と、利他の精神をもって、お客様と社会の発展に貢献していく」という想いを込め、株式会社ビーエスピーから新社名「株式会社ユニリタ」に変更しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高71億20百万円（前期比69.4%増）、営業利益14億65百万円（同24.1%増）、経常利益15億75百万円（同26.9%増）、当期純利益10億20百万円（同27.6%増）、1株当たり当期純利益133円23銭（前期は102円37銭）となりました。

売上面では、システム運用事業における技術支援サービスの増加、メインフレーム事業の製品販売の増加、ビーコンITグループの連結寄与等により増収となりました。利益面では、ビーコンITグループの連結寄与、メインフレーム事業の増益効果等により増益となりました。

当社グループは、ビーコンITおよびその子会社の連結化に伴い、当期より報告セグメントを、従来の「プロダクト事業」「メインフレーム事業」「ソリューション事業」「運用BP0事業」の4セグメントから、「データ活用事業」「システム運用事業」「メインフレーム事業」「その他事業」の4セグメントに変更しました。

当期からの新セグメント別の状況は以下の通りです。

データ活用事業

当期のデータ活用事業の業績は、売上23億41百万円、営業利益14百万円となりました。（本事業は、ビーコンITグループの事業領域のため前期比は記載していません）

製品売上は3億83百万円、技術支援サービス売上は8億74百万円、保守サービス売上は10億84百万円となりました。

お客様の間で、営業力強化やグローバル化対応等の「攻めのIT投資」が顕在化するなか、ビッグデータ活用においても業種間、企業間による取り組みの差が現れてきています。当事業においては、下期より金融機関向けの不正検知や、製造業・通信キャリア向けネットワークパフォーマンスのリアルタイム可視化等をソリューション化し展開しました。

また、Windows Server 2003のサポート終了に関わるバージョンアップや付随サービスは好調に推移しました。

製品販売については、他社製品の取扱いを縮小し、自社製品の販売に注力しました。また、好調な間接販売をさらに強化するべく他社パッケージへのOEM提供を行うとともに、新製品の開発にも努めました。

システム運用事業

当期のシステム運用事業の業績は、売上19億43百万円（前期比5.4%増）、営業損失4億47百万円（前期は4億65百万円の損失）となりました。

製品売上は3億70百万円（同28.9%減）、技術支援サービス売上は9億49百万円（同33.5%増）、保守サービス売上は6億23百万円（同2.0%増）となりました。

（プロダクト）

お客様の好調な業績を背景に、下期以降、システム刷新、サーバ更改等の案件が増加しました。製品販売、技術支援サービスについては、基盤システムの構築案件やシステム移行案件についての提案を強化しましたが、技術支援サービスの伸長と案件の大型化による同サービスへの対応に技術者をシフトしたため、製品販売への戦力投入がやや抑制気味となりました。

当事業では、下期より製品販売の強化を目的に、提案活動および案件立ち上げの強化を図ってきました。本施策により提案数の増加や受注活動のステージアップなどの成果に結び付け、次期の受注拡大に向けた下地づくりを進めました。

（ソリューション）

お客様における、ビジネス拡大に向けた情報システム部門の変革ニーズの顕在化、ITSM（ITシステムマネジメント）領域への投資意欲の高まりを受け、お客様とともに成果を生み出すアプローチ方法や人材育成サービスが奏功し、堅調に推移しました。

（運用BPO）

IT運用アウトソーシング市場における人手不足基調を見据え、当社ベテラン技術者のノウハウを活かした、システム設計から構築、運用代行までを含めた総合的な提案を進めてきましたが、常駐型の案件対応が先行することとなりました。

メインフレーム事業

当期のメインフレーム事業の業績は、売上23億16百万円（前期比1.8%減）、営業利益18億19百万円（同7.2%増）となりました。

製品売上は5億71百万円（同7.6%増）、技術支援サービス売上は47百万円（同32.0%減）、保守サービス売上は16億97百万円（同3.5%減）となりました。

オープン化やダウンサイジング化の潮流を受け、前期比では売上は減少したものの、金融業界や生損保業界でのBCP対策としてのシステム増強案件、カード業界のシステム更新案件を受注したことから、期初に計画した減少率を下回ることができました。

その他事業

当期のその他事業の業績は、売上5億18百万円、営業利益78百万円となりました。（本事業は、ビーコンITグループの事業領域のため前期比は記載していません）

製造業や物流業での人材派遣市場の需要拡大を受け、人材派遣各社のシステム投資が増加傾向となるなか、製品機能強化と販売に取り組み、業績は堅調に推移しました。

また、引き続き、情報漏えい防止のためのセキュリティ対策へのお客様の関心が強く、内部統制セキュリティツールの引き合いが増加しました。

なお、参考として、前年度のビーコンITの業績を加算した対比表は下記の通りです。

<ご参考：通期業績対比表>

(単位：百万円)

	前期参考値	当期	増減額	増減率 (%)
売上高	7,141	7,120	△21	△0.3
営業利益	1,129	1,465	336	29.8
経常利益	1,249	1,575	326	26.1
当期純利益	771	1,020	248	32.2

(脚注)

BPM (ビジネス・プロセス・マネジメント)

企業の全社的な業務の流れ (ビジネスプロセス) を把握・分析し、情報システムを用いて継続的に管理・改善・最適化していくこと。

OEM (オリジナル・イクイメント・マニュファクチャー)

他社の名義やブランドで販売される製品を製造または開発すること。

BCP (ビジネス・コンティンジェンシー・プラン)

事件・事故・災害などの不測の事態が発生することを想定し、その被害や損失を最小限にとどめるために、あらかじめ定めた対応策や行動手順のこと。

②今後の見通し

今期の経済環境につきましては、所得増を背景とした個人消費の回復、設備投資の増加、円安効果による輸出増加等が期待できることから、前期の停滞感を脱した景気回復が見込まれます。

このような環境下、ユーザ企業のIT投資も、売上拡大への直接的貢献や顧客サービス改善への寄与といった事業価値創出型の投資に一層重点が置かれていくことが予想されます。当社は、お客様の事業価値向上に貢献する分野へ事業領域を拡充することにより、収益源の拡大と事業成長を図っていく方針です。

今期につきましては、このような方針のもと合併後の事業シナジー創出に向けて、「パッケージソフトメーカーとしての製品開発力およびサービス力の強化施策」、「お客様の経営課題解決に必要とされるITスキルの強化施策」、「新・企業文化創りのための施策」等を推進していきます。

業績面では、新規事業のための戦略投資の他に、合併に伴う社内システムや人事制度の統合、社名変更広告等への経営資源の投入を計画しているため、増益率はなだらかなものとなる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末と比較して5億14百万円増加し119億26百万円となりました。これは主に、現金及び預金が3億21百万円、受取手形及び売掛金が2億11百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前期末と比較して2億71百万円減少し25億89百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金が99百万円、繰延税金負債が1億57百万円減少したことによるものです。

純資産は、前期末と比較して7億85百万円増加し93億37百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上により10億20百万円増加した一方、配当金の支払いにより2億45百万円減少したことによるものです。

この結果、当期末の自己資本比率は69.2% (前期末は64.5%) となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、資金）は前期末と比較して3億21百万円増加（前期比84.6%減）し、67億23百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は9億17百万円（前期比17.5%減）となりました。主な資金増加要因は、税金等調整前当期純利益の計上14億38百万円（同9.1%増）であり、主な資金減少要因は法人税等の支払額6億円（同64.4%増）です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は18百万円（前期は12億28百万円の増加）となりました。主な資金増加要因は、その他の収入88百万円（前期比447.6%増）であり、主な資金減少要因は無形固定資産の取得による支出99百万円（前年同期は7百万円の支出）です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は5億82百万円（前期比132.1%増）となりました。支出の主な内容は、配当金の支払額2億45百万円（同1.4%減）、子会社株式の取得による支出2億23百万円、子会社の自己株式取得による支出1億37百万円です。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	86.4	85.0	87.2	64.5	69.2
時価ベースの自己資本比率(%)	59.8	60.9	68.2	72.1	92.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	0.13
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	408.7

（注1）キャッシュ・フロー関連指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注2）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注3）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注4）該当する算出数値がない場合には「—」で表記しております。

（注5）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象とし、利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な観点から企業価値の増大に努めるとともに、株主の皆さまに長期にわたって安定的な利益還元を行うことを経営の重要課題と認識しております。

配当による利益還元につきましては、将来の成長に必要な投資と健全な財務体質の維持向上に充てる内部留保の水準等を総合的に考慮したうえで、連結配当性向30%以上を目処として年間配当額を決定し、中間および期末配当を継続して実施することを上場以来の基本方針としております。

なお、当期におきましては、ビーコンITとの合併への道筋も見えることとなり、平成27年4月1日には同社との合併を迎えることができました。つきましては、平成27年3月期末と平成28年3月期第2四半期末の2回にわたり、合併記念配当を行うことといたしました。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当17円50銭に合併記念配当として5円00銭を加え、22円50銭に増額することを予定しております。

これにより、平成27年3月期の1株当たり年間配当金は、中間配当金17円50銭を含めて、40円00銭となります。この結果、当期の連結配当性向は30.0%となります。

なお、当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。当該株式分割を考慮しない場合の期末配当金は、45円00銭（普通配当金35円00銭、記念配当金10円00銭）となり、年間配当金は80円00銭となります。

次期の中間および期末の普通配当金につきましては、当期の普通配当金17円50銭にそれぞれ2円50銭を加え、20円00銭となります。この結果、中間配当金25円00銭（普通配当金20円00銭、合併記念配当金5円00銭）、期末配当金20円00銭となります。年間配当金は45円00銭を予定しており、配当性向は29.4%を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項であっても投資判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しています。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生防止および発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、これらは本決算短信発表日（平成27年5月7日）現在において当社グループが判断したものです。

①特定領域向け製品ならびに仕入先との代理店契約について

当社グループは、お客様の高度なデータ活用を担う製品やサービスならびに運用自動化、帳票など特定領域向け製品の開発販売を行っていますが、競合大手ハードウェアメーカーの中にはシステム稼働やパフォーマンス管理、ネットワーク管理、セキュリティ管理等を含めた総合的な製品を提供している企業もあります。それらの主要なハードウェアメーカーが、当該マーケットでの囲い込みを狙い、他のソフトウェアを排除したり、当社製品の機能に似た無償のオープンソースソフトを提供したりした場合、製品売上および製品の使用権の許諾料（ライセンス料）収益が極端に減少し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、主な仕入先と「代理店契約」を締結しています。これらの契約は、独占・非独占に係わらず、仕入先側の通告により、契約期間の満了により終了することがあります。仕入先毎に、終了条件の有無、事前通告の要不要、その期間・手段、等に相違があり、当社グループがその対抗策・代替手段を検討する期間にも相違が出ることが考えられるため、当社グループの業績に一定の影響が及ぶ可能性があります。

②IT市場の環境変化

a) 企業の統廃合、IT技術革新等

当期の連結売上高の約30%を占めるメインフレーム事業に関係する製品は、当社お客様の基幹業務システムに多く組み込まれております。そのためにオペレーティングシステム（OS）の変更等に伴う改訂や改良等の保守サービスが重要であるため、プロダクト販売に比較して期間使用料を含む保守サービス料は安定的な収益源になっています。

しかしながら、企業の統廃合、IT技術革新、ダウンサイジング化やオープン化の進展等により従来のメインフレームコンピュータが使用されなくなったり、当社グループが適時に適切な製品の改訂版や改良版の提供ができず、保守サービスの解約が急激に増加したりした場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

b) システムのオープン化に伴う環境変化への対応

データ活用の分野は、ビッグデータが脚光を浴びつつあるなか、「データの収集、整備、管理、統合、活用」をベースとした最先端の技術の実装化への取り組みが重要になっています。また、ITシステム運用では、メインフレームコンピュータを中心としたものから、オープン系システムへの移行が進んでおりますが、一方でシステムの分散化に伴う弊害も発生しております。

当社グループは、このような変化に対応した事業を行っていますが、IT関連技術は技術革新のスピードが速く、業界標準およびお客様ニーズの変化への対応が遅れた場合、市場での競争力低下を招き、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

c) クラウド化について

当社グループは、お客様の利便性を追求した新製品、新サービスの開発が当社グループの成長の牽引役になるものと考えています。

クラウド時代の本格的到来に際して、多様化するお客様のニーズに合致する新技術の開発または新サービスの提供は不可欠であり、経営戦略における重要テーマの1つとして取り組んでいます。

しかしながら、情報サービス業界の技術革新のスピードは速く、その技術革新を予測することは極めて難しいため、当社グループがクラウド化等の先進技術に適合した魅力的な新製品および新サービスをタイムリーに開発できるとは限りません。当社の予測の見込み違い、競合他社との競争激化、社内体制の不備等によって技術革新や市場動向に遅れをとった場合、また、当社の既存製品の売上形態がクラウド化の進展により製品の著作権の許諾料売上から月額の利用料売上に極端にシフトした場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

③情報セキュリティについて

当社グループは、業務遂行上、お客様が保有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と厳格な情報管理体制の構築、徹底が求められています。このような機密情報に関し、万一、何らかの理由で紛失、破壊、漏洩等が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下や失墜、損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績および事業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

④その他

a) 人材の獲得

当社グループが属する情報サービス業界では、開発技術者の慢性的な不足が共通の課題となっています。また、近年では、従来のようなシステムエンジニアやプログラマーといった大きな括りの職務分野から、アプリケーションの分野別、技術分野別、業務上の役割別、技術レパートリ別等、経験や実績など多様な要素により細分化され、限られた分野での優秀な人材の獲得競争は年々厳しくなっています。

このような状況のなかで、当社製品の企画開発に必要な分野の能力を有する人材の確保、育成、定着化は重要な課題であり、適時に適切な人材の確保等ができない場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

b) 知的財産権

当社グループの製品の企画開発や販売には、特許権、商標権、実用新案権および意匠権等の工業所有権や著作権など多くの知的財産権が関係しています。自社開発の製品をはじめとして、特許権や実用新案権などの対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指して対応しています。また、すでに進出している中国や今後のビジネス展開を計画している欧州各国における当社の知的財産権についても、その取得や権利確保に努めてまいります。

しかしながら、必要な知的財産権の取得ができない場合および当社グループ製品等の類似製品が他社によって開発、販売された場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

c) 訴訟の可能性

当社グループの事業または製品が、他人の特許等の存在を知らないで使用したことによる知的財産権侵害などを理由とした訴訟その他の請求（以下「訴訟等」といいます。）の対象とされる可能性があるほか、当社グループの製品に起因するシステム障害などによってお客様に損害を与え、このために訴訟等を提起される可能性もあり、その訴訟等の内容によっては、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

d) 敵対的買収防衛策について

当社グループには、基幹業務ソフトウェア分野において、長年にわたり当社製品をご利用くださっているお客様が多数いらっしゃいます。また、平成26年1月に子会社化したビーコンITは、ビッグデータの活用が求められる時代にあって、お客様の高度なデータ活用を担う製品やサービスを提供しています。これらのお客様の獲得等を目的として、当社株式の買収事案が発生する可能性があります。決算短信発表日（平成27年5月7日）現在、買収者出現の有無および当該買収者を特定できるものではありませんが、当社としては、このような買収事案に適切な判断を下すための指針が必要であると考えています。

このため当社は、経営陣による恣意的な買収防衛策の発動がなされないようにする目的で、定款において、買収防衛策の発動にあたっての手続き等を定めています。このなかでは、将来における当社の株式に対する大規模買付行為等によって、当社の企業価値ないし株主共同の利益が不当に害されることを防止するため、取締役会に対し、大規模買付行為等の当否についての検討の機会を確保するための事項の策定、不当な大規模買付行為等がなされた場合等における防衛策の実施、および不当な大規模買付行為等を未然に防止するための防衛策の導入につき一定の裁量を与え、これに併せて、取締役会の判断の公正を担保するべく、社外取締役等により組織される企業価値検討委員会に対し諮問することを義務付けています。

さらに、定款の授権に基づき、当該方針が仮に導入された場合には、当社株式の大規模買付行為をしようとする者からの事前の資料提出がなされず検討期間が十分に確保されない場合、または当該買収提案者が濫用的な目的を有していると認めた場合には、企業価値検討委員会に対する諮問を行ったうえで株主に対する新株予約権の無償割当等の対抗措置を講じることとしています。このような対抗措置の1つとして例えば、新株予約権が行使された場合には、当社の株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

かかる定款規定に基づき、平成18年5月11日開催の取締役会において取得条項付新株予約権の無償割当を内容とする具体的な買収防衛策の導入を決議し公表しました。また、同防衛策については、平成18年6月22日開催の第24期定時株主総会において承認、決議されました。

その後、平成20年6月19日開催の第26期定時株主総会において、当社グループの企業価値および株主共同の利益のさらなる確保・向上を図るため、大規模買付行為に対する当社対抗策の発動の可否を直接株主の皆さまにお伺いする株主意思尊重の考え方を積極的に取り入れ、当社の考え方を一層明確にしてより分かりやすい内容に改定、承認、決議されました。

また、当社は買収防衛策に関する議論の進展など近年のわが国の資本市場と法的・経済的環境を検討した結果、現行プランの重要性に変わるところはないと判断し、平成22年6月17日開催の第28期定時株主総会において、継続後の対応方針を「当社株式にかかる大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」として、継続が承認されました。

引続き、当社は買収防衛策に関して検証した結果、本プランが、株主の皆様への適切な判断のための必要かつ十分な情報と時間を確保すること、大規模買付者との交渉の機会を確保すること等を通

じて、当社の企業価値の向上ならびに株主共同の利益に反する大量買付けを抑止し、不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止することを目的とする現行プラン内容の重要性が変わるところはないと判断し、平成24年6月14日開催の第30期定時株主総会において、「当社株式にかかる大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」として、さらに2年間の継続が承認されました。

さらに、当社は、買収防衛策に関する議論の進展など近年のわが国の資本市場と法的・経済的環境を検討した結果、買収防衛策の重要性が変わるところはないと判断し、導入済のプランに所要の変更を加え、平成26年6月18日開催の第32期定時株主総会において、さらに2年間の継続が承認されました。

e) 投資有価証券の価格変動

当社は、経営戦略および営業戦略上の必要性のため投資有価証券を保有していますが、発行企業の業績および財政状態の悪化等によって、時価あるいは実質価額が著しく下落した場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

f) 海外ビジネスについて

当社は、海外戦略として運用ビジネスに関係する海外優良企業とのアライアンスを進めていく計画です。欧州をはじめとする世界各国の展示会などへの出展を積極的に行い、海外の優秀な経営者やエンジニアとの交流を図るとともに海外ビジネスモデルの構築を推進します。また、中国の連結子会社BSP上海は、現在、ビーコンITの子会社であるビーコンIT上海との合併手続きを行っていません。今回、ビーエスピーとビーコンITとの合併を機に、一層の営業力強化に努めていきます。ただし、今後欧州または中国において景気の悪化や、競争の激化、カントリーリスク（注）の顕在化等の状況が生じた場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

（注）カントリーリスクとは、海外で事業等を行う場合に、その国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって、投資回収が困難になる、またはその影響によって製品等の価格が変動し損失を被るリスクを指します。

g) 震災等の災害

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、被災地のみならずわが国経済全体に大きな打撃を与えました。とりわけ情報サービス業界においては、電力供給の停止や制限によるデータ管理の重要性が大きな問題としてクローズアップされました。災害対策には十分配慮してまいりますが、想定を超える災害等が発生した場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

なお、以上に述べた事項は当社グループの事業活動その他に係る全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在しています。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ビーエスピー）、子会社である株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー（ビーコンIT）、株式会社ビーエスピーソリューションズ、備実必（上海）軟件科技有限公司（BSP上海）の3社と孫会社である株式会社アスペックス、株式会社ビーティス、株式会社データ総研、必科温信息技术（上海）有限公司（ビーコンIT上海）、株式会社ビーアイティ・サポートの5社で構成されています。なお、ビーコンIT上海はBSP上海を存続会社とする合併手続き中のため事業活動はBSP上海に統合しております。また、株式会社ビーアイティ・サポートは事業を休止しています。（平成27年3月期末現在）

当社グループのITサービス領域の主な事業分野は以下のとおりです。

（1）データ活用事業

ビーコンITの連結子会社化により新たに取得した事業であり、今後注力していく分野です。データ処理の高速化や運用機能の連携、強化など、データ活用のためのソフトウェアの開発・販売およびデータ活用に関するコンサルティング等を行っています。

（2）システム運用事業

前期までのセグメントである「プロダクト事業（プロダクト）」「ソリューション事業（ソリューション）」「運用BPO事業（運用BPO）」を合わせた事業です。

プロダクトは、基幹業務システムの運用管理に関わるオープン系の製品を取り扱っています。運用自動化、帳票、ITサービスマネジメント（ITSM）の3つの領域における自社製品の開発・販売・サポートを行っています。また、需要が拡大しているクラウド領域において、当社プロダクト提供のためのクラウド基盤である「Be. Cloud」サービスも展開しています。

ソリューションは、ITサービス領域におけるソリューションサービスとして、システムの構築・運用のコンサルティング、人材育成サービス等を行っています。

運用BPOは、ITシステム運用に関する改善提案、システム構築・移行、サービスデスク構築などの支援を行います。

（3）メインフレーム事業

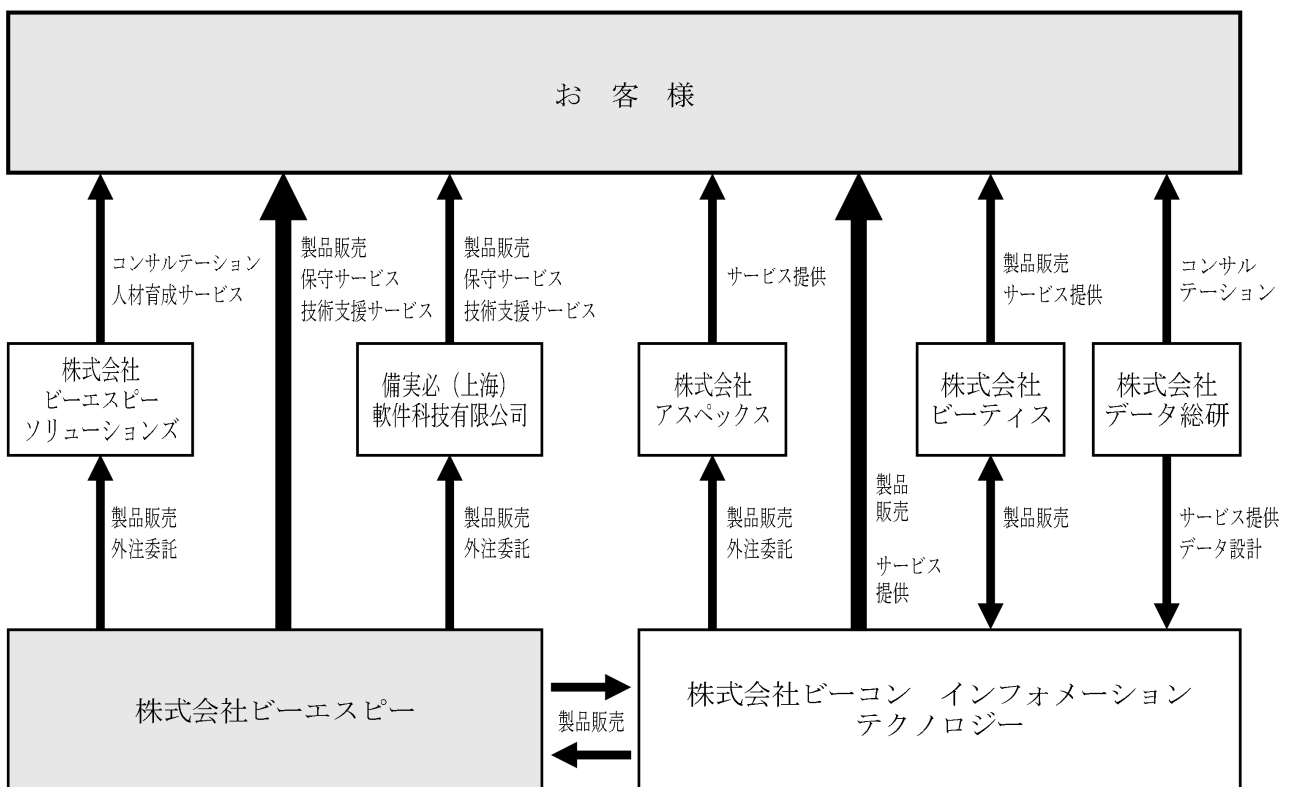
基幹業務システムの運用管理として、金融機関や大手企業を中心としたメインフレーム系の自社製品の販売・サポートを行っています。

（4）その他事業

ビーコンITの連結子会社化により新たに取得した事業です。事業継続対策の構築・運用・保守のサポートや人材派遣管理用のSaaSなどが含まれます。

以上に述べた当社グループの事業内容および連結子会社の関係は次の通りです。

<事業系統図>



(注1) 平成27年4月1日付で株式会社ビーエスピーと株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーは合併し、株式会社ユニリタとなりました。

(注2) 必科温信息技术（上海）有限公司（ビーコンIT上海）は備実必（上海）軟件科技有限公司（BSP上海）を存続会社とする合併手続き中のため事業活動はBSP上海に統合しております。

(注3) 株式会社ビーアイティ・サポートは事業を休止しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成27年4月1日付でスタートしたユニリタグループ(以下、当社グループ)は、「しなやかなITでお客様のビジネスとワークスタイルの変革を応援します。～Empower Your Business & Change Your Work style～」とのミッションの下、「データ活用」「クラウドサービス」「BPM(ビジネス・プロセス・マネジメント)」「システム運用」「コンサルテーション・人材育成」「アウトソーシング」「BCP(ビジネス・コンティンジェンシー・プラン)」の7つの事業領域から、お客様の企業価値向上のためのITソリューションを提供していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「事業を通じた価値創造」を社会的責任の重要事項と捉えています。その観点から、収益面で重視する指標は、売上拡大を通じた営業利益率、経常利益率の改善・向上です。加えて、資本生産性と企業価値向上の指標であるROE(自己資本利益率)については、中期経営計画において10%超の水準を設定しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

現在、ITの活用がビジネスの競争優位性を決める大きな要因となっており、当社グループの主要なお客様である企業の情報システム部門には、事業の全体最適のためにIT予算を最大活用することがますます求められます。

グループの中核企業である当社は、日本に数少ない独立系の自社開発のパッケージソフトウェアメーカーとして、データ活用を通じデジタル社会でのビジネス貢献と、システム運用を通じ業務効率化や生産性の向上を実現していく企業を目指します。

合併初年度の今期をスタートとする平成29年度までの「第2次中期経営計画」では、次の3点から計画を推進するとともに、最終年度、売上高100億円、経常利益24億円を目標としています。

「メーカーとしての製品開発力の強化」

事業構造面では、「市場拡大製品群」と「独自のSaaS製品群をはじめとする新規ビジネス」を構造変革のための成長ドライバーとして設定し、既存事業である「生産性向上製品群」は、事業全体の成長を支える収益基盤としていきます。

市場拡大製品群の年間売上成長率は10%~50%を見込み、生産性向上製品群は成熟領域のため5%以下の低成長としています。これらの製品開発投資には、売上高の5~10%を充てる計画です。

また、事業構造変化に迅速に対応していくために、自社の経営資源だけでなく、事業提携やM&Aを積極的に活用していきます。

「IT技術の入れ替え」

環境変化によりお客様の経営課題が常に変化するなか、当社グループが真のビジネスパートナーとなるためには、経営課題解決に必要な最新ITを自社内に取り込んでいく必要があります。当社では、そのために必要なITスキルを、ソーシャル、モバイル、ビッグデータアナリティクス、クラウド、ネットワーク、セキュリティに関わる技術、それにお客様固有の業務知識と考えています。これらの新技術を、既存技術者が習得することにより、新旧双方のIT技術に対応できる技術者を有するという強みを持った企業体の構築を目指します。

「子会社戦略」

環境変化やお客様のニーズに迅速に対応するためには、小さな組織により成長のスピードを加速させることが効果的と考えます。そのために、社内インキュベーションの仕組みによる新規事業創出や、成長を加速させる元気な子会社の立ち上げを行うとともに、実践による経営力を身につけた人材育成を併せて推進していきます。

なお、コーポレート・ガバナンスについては、次のように考えます。

当社グループは、「しなやかなITで世界中の働く人を豊かにする」というビジョンを掲げ、「ユニークな発想」と「利他の精神」をもって社会の発展とお客様の価値創造のための事業に取り組んでいます。

当社グループでは、これらの事業を通じ、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図っていくためには、実効的なコーポレート・ガバナンスを実現することが重要であると考えています。

当社では、取締役会の合議機能、監査役会の監視機能および社内組織・業務分掌による牽制機能などを有効に発揮させるコーポレート・ガバナンス体制を構築・運用しています。さらに、取締役9名のうち2名を社外取締役とし、監査役会3名のうち2名を社外監査役とすることにより、より独立した立場からの経営に対する監督および監視機能の強化を図っています。

当社グループは、これらの取組みの成果として提供される製品やサービスが、お客様から、ご評価と共感に結び付き、そして、その積み重ねが当社グループの企業価値の向上となるよう、事業を推進いたします。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達
の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,605,921	5,927,614
受取手形及び売掛金	1,330,401	1,541,739
有価証券	1,499,729	1,499,747
たな卸資産	7,307	18,691
繰延税金資産	252,226	214,929
その他	298,495	321,048
貸倒引当金	△22,609	△21,404
流動資産合計	8,971,472	9,502,367
固定資産		
有形固定資産		
建物	473,418	414,079
減価償却累計額	△408,064	△371,039
建物（純額）	65,354	43,039
工具、器具及び備品	325,178	258,060
減価償却累計額	△287,815	△225,828
工具、器具及び備品（純額）	37,363	32,231
土地	61,500	61,500
有形固定資産合計	164,217	136,771
無形固定資産		
ソフトウェア	212,171	212,828
その他	7,005	2,843
無形固定資産合計	219,176	215,671
投資その他の資産		
投資有価証券	1,684,779	1,794,163
差入保証金	252,476	179,067
その他	120,786	98,890
投資その他の資産合計	2,058,042	2,072,121
固定資産合計	2,441,436	2,424,564
資産合計	11,412,908	11,926,931

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	219,663	217,303
1年内返済予定の長期借入金	100,000	56,672
1年内償還予定の社債	100,000	50,000
未払法人税等	330,860	273,627
賞与引当金	92,572	91,779
役員賞与引当金	14,221	17,427
保守サービス引当金	103,300	75,400
その他	1,175,559	1,325,147
流動負債合計	2,136,176	2,107,355
固定負債		
社債	50,000	—
長期借入金	50,000	12,216
長期未払金	37,403	261,581
繰延税金負債	216,758	59,007
役員退職慰労引当金	166,980	67,334
退職給付に係る負債	169,844	53,000
その他	33,897	29,373
固定負債合計	724,886	482,513
負債合計	2,861,062	2,589,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	1,517,658	1,566,014
利益剰余金	5,005,062	5,780,207
自己株式	△571,543	△588,531
株主資本合計	7,281,177	8,087,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,891	157,787
為替換算調整勘定	2,805	7,370
その他の包括利益累計額合計	80,696	165,158
少数株主持分	1,189,971	1,084,214
純資産合計	8,551,845	9,337,062
負債純資産合計	11,412,908	11,926,931

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,203,528	7,120,254
売上原価	513,176	1,625,812
売上総利益	3,690,352	5,494,442
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	823,545	1,592,112
賞与引当金繰入額	31,083	66,631
役員賞与引当金繰入額	7,421	17,427
役員退職慰労引当金繰入額	—	24,013
退職給付費用	26,458	43,459
研究開発費	273,738	340,887
その他	1,346,902	1,944,220
販売費及び一般管理費合計	2,509,148	4,028,751
営業利益	1,181,204	1,465,690
営業外収益		
受取利息	3,983	3,468
受取配当金	28,290	67,619
為替差益	—	2,236
保険配当金	3,548	3,858
還付消費税等	10,215	—
受取事務手数料	8,600	—
受取保険金	27,040	12,000
その他	12,840	27,766
営業外収益合計	94,517	116,950
営業外費用		
支払利息	—	1,424
社債利息	—	923
投資事業組合運用損	2,883	679
コミットメントフィー	1,000	999
持分法による投資損失	28,824	—
その他	1,041	2,863
営業外費用合計	33,749	6,890
経常利益	1,241,972	1,575,751
特別利益		
負ののれん発生益	222,875	—
特別利益合計	222,875	—
特別損失		
段階取得に係る差損	146,472	—
退職給付制度終了損	—	119,198
その他	—	18,471
特別損失合計	146,472	137,670
税金等調整前当期純利益	1,318,374	1,438,080
法人税、住民税及び事業税	503,343	499,208
法人税等調整額	15,209	△153,434
法人税等合計	518,552	345,773
少数株主損益調整前当期純利益	799,821	1,092,306
少数株主利益	—	71,898
当期純利益	799,821	1,020,408

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	799,821	1,092,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,457	83,683
為替換算調整勘定	4,073	5,075
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,469	—
その他の包括利益合計	39,061	88,759
包括利益	838,883	1,181,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	838,883	1,104,870
少数株主に係る包括利益	—	76,195

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,330,000	1,517,658	4,454,330	△309,132	6,992,856
当期変動額					
剰余金の配当			△249,089		△249,089
当期純利益			799,821		799,821
自己株式の取得				△98	△98
持分法の適用範囲の変動				8,232	8,232
連結範囲の変動				△270,544	△270,544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	550,732	△262,410	288,321
当期末残高	1,330,000	1,517,658	5,005,062	△571,543	7,281,177

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,539	△1,904	41,634	－	7,034,490
当期変動額					
剰余金の配当					△249,089
当期純利益					799,821
自己株式の取得					△98
持分法の適用範囲の変動					8,232
連結範囲の変動					△270,544
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,351	4,710	39,061	1,189,971	1,229,033
当期変動額合計	34,351	4,710	39,061	1,189,971	1,517,355
当期末残高	77,891	2,805	80,696	1,189,971	8,551,845

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,330,000	1,517,658	5,005,062	△571,543	7,281,177
当期変動額					
剰余金の配当			△245,263		△245,263
当期純利益			1,020,408		1,020,408
自己株式の取得				△77	△77
連結子会社株式の取得による持分の増減		50,978		△40,940	10,037
連結子会社所有の親会社株式の処分				134,270	134,270
連結子会社所有の親会社株式の処分差損益		△2,621			△2,621
連結子会社が保有する親会社株式の親会社による取得				△110,240	△110,240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	48,356	775,144	△16,987	806,512
当期末残高	1,330,000	1,566,014	5,780,207	△588,531	8,087,690

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	77,891	2,805	80,696	1,189,971	8,551,845
当期変動額					
剰余金の配当					△245,263
当期純利益					1,020,408
自己株式の取得					△77
連結子会社株式の取得による持分の増減					10,037
連結子会社所有の親会社株式の処分					134,270
連結子会社所有の親会社株式の処分差損益					△2,621
連結子会社が保有する親会社株式の親会社による取得					△110,240
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79,896	4,565	84,461	△105,757	△21,296
当期変動額合計	79,896	4,565	84,461	△105,757	785,216
当期末残高	157,787	7,370	165,158	1,084,214	9,337,062

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,318,374	1,438,080
減価償却費	56,957	119,874
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	△1,204
賞与引当金の増減額（△は減少）	△16,725	△793
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	2,287	3,206
保守サービス引当金の増減額（△は減少）	△20,400	△27,900
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	—	△99,645
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	△116,844
受取利息及び受取配当金	△32,273	△71,088
支払利息及び社債利息	—	2,347
受取保険金	△27,040	△12,000
持分法による投資損益（△は益）	28,824	—
負ののれん発生益	△222,875	—
段階取得に係る差損益（△は益）	146,472	—
為替差損益（△は益）	△848	△1,417
投資事業組合運用損益（△は益）	2,883	679
売上債権の増減額（△は増加）	82,858	△210,052
たな卸資産の増減額（△は増加）	13,338	△11,248
仕入債務の増減額（△は減少）	42,448	△4,840
未払消費税等の増減額（△は減少）	△9,352	149,326
長期未払金の増減額（△は減少）	—	224,177
その他	46,393	57,319
小計	1,411,324	1,437,976
利息及び配当金の受取額	39,673	71,088
利息の支払額	—	△2,246
保険金の受取額	27,040	12,000
法人税等の支払額	△365,453	△600,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,112,584	917,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△607,600	△1,207,600
定期預金の払戻による収入	1,107,600	1,207,600
有形固定資産の取得による支出	△16,100	△8,605
無形固定資産の取得による支出	△7,866	△99,866
無形固定資産の売却による収入	—	22,392
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	788,763	—
その他の支出	△52,589	△20,805
その他の収入	16,217	88,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,228,424	△18,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	—	△101,112
社債の償還による支出	—	△100,000
リース債務の返済による支出	△1,813	△2,716
子会社株式の取得による支出	—	△223,072
子会社の自己株式の取得による支出	—	△137,900
自己株式の取得による支出	△98	△77
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	—	212,804
配当金の支払額	△248,977	△245,426
少数株主への配当金の支払額	—	△4,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250,888	△582,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,663	4,099
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,093,783	321,710
現金及び現金同等物の期首残高	4,308,068	6,401,851
現金及び現金同等物の期末残高	6,401,851	6,723,561

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー

株式会社ビーエスピーソリューションズ

株式会社データ総研

株式会社アスペックス

株式会社ビーティス

株式会社ビーアイティ・サポート

備実必（上海）軟件科技有限公司

必科温信息技术（上海）有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社

Beacon IT Solutions Pty. Limitedは、清算手続き中であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、備実必（上海）軟件科技有限公司及び必科温信息技术（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 3～15年

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。
 なお、市場販売目的のソフトウェアは販売可能な見込有効期間（3年）に基づく定額法によっております。自社利用目的のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ハ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ハ 役員賞与引当金
 役員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ニ 保守サービス引当金
 将来の保守サービスに係る費用の発生に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支出見込額を計上しております。
- ホ 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 また、退職給付債務の計算については、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法に基づき算定しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る売上高及び売上原価の計上基準
- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト
 工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他のプロジェクト
 工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は在外子会社の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ7,440千円減少、税金等調整前当期純利益は58,418千円減少しており、当連結会計年度末の資本剰余金が50,978千円増加しております。また、投資活動によるキャッシュ・フローが360,972千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが360,972千円減少しております。

(追加情報)

1. 株式分割

当社は、平成26年11月6日開催の取締役会における決議に基づき、株式分割を実施いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上並びに投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成26年12月31日（水曜日）最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加した株式数

株式分割前の当社発行済株式数	4,250,000株
今回の分割により増加した株式数	4,250,000株
株式分割後の当社発行済株式数	8,500,000株
当社の発行可能株式総数	15,000,000株

③ 分割の日程

電子公告掲載日	平成26年12月15日（月曜日）
基準日	平成26年12月31日（水曜日）
（実質的基準日	平成26年12月30日（火曜日）
効力発生日	平成27年1月1日（木曜日）

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たりの情報は、それぞれ以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
前連結会計年度	102円37銭
当連結会計年度	133円23銭

⑤ その他

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額に変更はありません。

2. 退職給付制度の廃止

当社の連結子会社である株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー及びその子会社2社は、平成27年1月に労使合意のうえ同年3月31日をもって退職給付制度を廃止いたしました。

これに伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用し、特別損失として119,198千円を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業会社及び事業部門を置き、各事業会社及び事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業会社及び事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「データ活用事業」、「システム運用事業」及び「メインフレーム事業」の3つを報告セグメントとしております。

「データ活用事業」はデータ活用のためのソフトウェアの開発・販売・保守サービス及びコンサルティング等を行っており、「システム運用事業」は、オープン系システム向けの、「メインフレーム事業」はメインフレームシステム向けのITシステム運用に関するパッケージソフトウェアの開発・販売及び保守サービス等を行っております。

なお、当社は、平成26年1月に実施したビーコンITの子会社化に伴い、第1四半期連結会計期間より、「データ活用事業」セグメントを新設するとともに、「プロダクト事業」、「ソリューション事業」及び「運用BPO事業」を集約して「システム運用事業」とし、報告セグメントを従来の「プロダクト事業」、「ソリューション事業」、「運用BPO事業」、「メインフレーム事業」の4区分から、「データ活用事業」、「システム運用事業」、「メインフレーム事業」の3区分に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結損益計算書計上額 (注)2
	データ活用 事業	システム 運用事業	メイン フレーム 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	—	1,843,740	2,359,627	161	4,203,528	—	4,203,528
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	—	1,843,740	2,359,627	161	4,203,528	—	4,203,528
セグメント利益又は 損失(△)	—	△465,645	1,697,883	△51,033	1,181,204	—	1,181,204
その他の項目							
減価償却費	—	41,260	9,588	—	50,849	—	50,849

(注) 1. 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結損益計算書計上額 (注)2
	データ活用 事業	システム 運用事業	メイン フレーム 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	2,341,990	1,943,627	2,316,212	518,424	7,120,254	—	7,120,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,341,990	1,943,627	2,316,212	518,424	7,120,254	—	7,120,254
セグメント利益又は 損失(△)	14,891	△447,831	1,819,776	78,854	1,465,690	—	1,465,690
その他の項目							
減価償却費	61,710	32,258	636	25,268	119,874	—	119,874

(注) 1. 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	データ活用 事業	システム 運用事業	メイン フレーム事業	その他	合計
外部顧客への売上高					
プロダクト及び一時レンタル	—	521,461	531,151	161	1,052,773
技術支援・プロフェッショナル サービス	—	711,302	69,490	—	780,793
期間使用料及び保守サービス料	—	610,976	1,758,985	—	2,369,962
合計	—	1,843,740	2,359,627	161	4,203,528

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	データ活用 事業	システム 運用事業	メイン フレーム事業	その他	合計
外部顧客への売上高					
プロダクト及び一時レンタル	383,370	370,645	571,544	49,418	1,374,979
技術支援・プロフェッショナル サービス	874,591	949,582	47,271	96,042	1,967,487
期間使用料及び保守サービス料	1,084,028	623,398	1,697,397	372,963	3,777,787
合計	2,341,990	1,943,627	2,316,212	518,424	7,120,254

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

平成26年1月24日の株式取得により株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジーを連結子会社といたしました。これに伴い、当連結会計年度において222,875千円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	961円60銭	1,080円20銭
1株当たり当期純利益金額	102円37銭	133円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 当社は、平成27年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額（千円）	799,821	1,020,408
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	799,821	1,020,408
普通株式の期中平均株式数（株）	7,812,439	7,658,848
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、連結子会社である株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー（以下、「ビーコンIT」）との合併に向けて、平成26年11月6日開催の取締役会決議及び同年12月15日開催の取締役会決議に基づき基本合意書及び合併契約書をそれぞれ締結し、平成27年4月1日付で同社と合併いたしました。

1. 合併の目的

当社は、急速な市場環境の変化に対応するため、前期末に、それまで持分法適用関連会社であったビーコンITを連結子会社化しグループ経営資源の強化を図りました。ビーコンITは、ビッグデータ環境でのデータ活用ソリューションを得意分野としており、この資本戦略により、当社はグループとして、データ活用からシステム運用領域における製品、サービス、販売網の基盤拡充を図りました。

一方、この間、景気好転に伴うIT投資拡大と技術革新により、お客様のIT投資は企業価値向上に向けて、より戦略的に配分されるようになっていきます。お客様の戦略的なIT投資には、売上拡大や新市場開拓に向け、自社の競争優位性を創ろうとする「攻めの領域」、そして、生産性やコスト削減といった事業効率性を高める「守りの領域」があります。

当社としては、双方の投資領域に対して、より戦略的にグループの持つ「データ活用」や「システム運用」等のITソリューションを提供する体制作りが急務となっています。

このような観点から、双方の投資領域をグループ内で「データ活用」と「システム運用」という形で事業分担するよりも、一体となった事業体制を実現することにより、市場の変化に適応した企業体の構築とシナジー創出が可能になると判断したものです。この合併により、マネジメントの統合、事業運営の効率化、成長事業への積極的な投資等を通じ、お客様のビジネスとワークスタイルの変革支援に向けた事業展開のスピードアップを図ろうとするものです。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

平成26年12月15日	両社 合併決議取締役会、合併契約書締結
平成27年2月20日	臨時株主総会（※）
平成27年4月1日	合併期日（効力発生日）

※本合併につきましては、簡易組織再編にあたるため、当社では株主総会の承認を経ずに実施いたしました。なお、当社の臨時株主総会では、定款変更及び取締役選任を決議しております。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ビーコンITは解散いたしました。

(3) 合併に係る割当ての内容

	当社 (吸収合併存続会社)	ビーコンIT (吸収合併消滅会社)
本合併に係る割当比率	1	0.6
交付する自己株式数	普通株式：722,943株	

(注) 1. ビーコンITの株式1株につき当社の普通株式0.6株を割当て交付しますが、当社は平成27年1月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割（以下、「本株式分割」）を本合併に先んじて行うことから、本株式分割の効力発生後の合併比率を記載しております。ただし、当社が保有するビーコンITの普通株式2,253,600株及びビーコンITが保有する自己株式441,495株については、本合併による株式の割当ては行っておりません。

2. 当社はその保有する自己株式（普通株式）を本合併による株式の割当てに充当し、新株式の発行は行っておりません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ビーコンITは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 合併に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

両社は、合併比率について、その公正性・妥当性を確保するため、両社から独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼しました。両社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた合併比率算定書を参考に、当社とビーコンITの関係、両社の財務及び事業の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案して、合併比率を両社で協議決定しました。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関の名称及び上場会社との関係

当社は、フロンティア・マネジメント株式会社（以下、「フロンティア・マネジメント」）を、算定に関する第三者算定機関として選定しました。

なお、フロンティア・マネジメントは、当社及びビーコンITから独立した算定機関であり、当社及びビーコンITの関連当事者には該当せず、本合併に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

② 算定の概要

フロンティア・マネジメントは、当社については、金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法を採用し、ビーコンITについては、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから、類似会社比較法を採用して株式価値の算定を行いました。加えて、両社の将来の事業活動の状況を算定に反映する目的から、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」）による算定を行いました。なお、DCF法による算定において、フロンティア・マネジメントが前提とした両社の財務予測には、大幅な増減益を見込んでいる事業年度はありません。

フロンティア・マネジメントが各評価手法に基づき算出した、本株式分割の効力発生後の合併比率（ビーコンITの普通株式1株に対して交付する当社の普通株式の割当株数）は以下のとおりです。

採用手法		合併比率の算定レンジ
当社	ビーコンIT	
市場株価平均法	類似会社比較法	0.44～0.70
DCF法	DCF法	0.26～0.70

4. 合併の相手会社の概要

(1) 主な事業の内容

パッケージ事業、ITプロデュース事業、コンサルティング事業

(2) 規模及び業績（平成26年3月期）

売上高	2,146,406 千円
当期純損失	68,474 千円
総資産	4,273,342 千円
負債	1,367,055 千円
純資産	2,906,287 千円
従業員数	150 名

5. 合併後の状況

(1) 商号 株式会社ユニリタ（英文：UNIRITA Inc.）

(2) 事業内容 データ活用ソリューションの提供、ITシステム運用管理パッケージソフトウェアの開発・販売・サポート、ITプロデュース事業、コンサルティング事業

なお、本合併による当社の所在地、代表者の役職・氏名、資本金、決算期に変更はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。